

平成 11 年 2 月期 連結決算短信

平成 12 年 4 月 6 日

上場会社名 **株式会社 ハックキミサワ**

コード番号 8229 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県三島市広小路町 1 3 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 渡辺利明

T E L 045-476-7474

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 4 月 6 日

1. 11 年 2 月期の業績 (平成 10 年 2 月 21 日 ~ 平成 11 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 記載額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年2月期	119,977 (19.3)	2,705 (32.6)	2,593 (27.2)
10年2月期	100,537 (9.4)	2,040 (3.8)	2,039 (2.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	132 (86.6)	5 41		1.1	5.6	2.2
10年2月期	985 (0.9)	42 42	37 19	8.4	5.1	2.0

(注) 持分法投資損益 77 百万円 (前期 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年2月期	50,178	12,402	24.7	487 87
10年2月期	42,375	12,257	28.9	524 02

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社
 非連結子会社数 3 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 1 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 持分法(新規) 1 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

会計処理の方法の変更 有 無

2. 12 年 2 月期の業績予想 (平成 11 年 2 月 21 日 ~ 平成 12 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年2月期	136,000	2,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 35 円 40 銭 (単独) 39 円 34 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 2 月期の業績 (平成 10 年 2 月 21 日 ~ 平成 11 年 2 月 20 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
115,049 (18.8)	2,476 (31.3)	2,356 (24.0)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
53 (93.7)	2 19		49,106	12,227

(添付資料)

1 . 業況の概況

当連結会計年度(以下当期と云う。)におけるわが国経済は、金融システム不安の中で、金融機関を含む大型の企業倒産、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減少等により景気が一段と悪化いたしました。

このような状況の中で当期の営業収益は1,199億77百万円と前連結会計年度(以下前期と云う。)に比べ194億39百万円(19.3%)増加し、経常利益は25億93百万円と前期に比べ5億54百万円(27.2%)増益となりましたが、連結財務諸表提出会社((株)ハックキミサワ)の外債償還に伴う為替差損12億73百万円、子会社(シンガポールキミサワ社)の店舗閉鎖に伴う損失の引当金繰入2億23百万円の特別損失計上等により、当期純利益は1億32百万円と前期に比べ8億53百万円(86.6%)の減益となりました。

次期の予想といたしましては、営業収益1,360億円、経常利益25億円、当期純利益9億円を予想しております。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成11年2月20日現在		前連結会計年度 平成10年2月20日現在		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	8,603,304		6,150,421		2,452,882
受取手形及び売掛金	1,443,820		1,214,903		228,916
有価証券	5,407		93,817		88,410
たな卸資産	8,334,994		6,160,230		2,174,763
その他	1,118,549		913,346		205,202
貸倒引当金	12,450		10,201		2,248
流動資産合計	19,493,625	38.8	14,522,518	34.3	4,971,106
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,674,805		5,421,283		2,253,522
器具及び備品	1,061,493		802,334		259,159
土地	4,724,083		4,472,618		251,465
その他	343,276		949,850		606,574
有形固定資産合計	13,803,659	27.5	11,646,086	27.5	2,157,573
無形固定資産	177,967	0.4	91,757	0.2	86,210
投資その他の資産					
投資有価証券	1,138,147		1,649,524		511,377
長期貸付金	635,022		793,582		158,559
長期前払費用	677,767		440,351		237,415
差入保証金	13,759,719		12,740,433		1,019,285
その他	422,761		454,033		31,271
貸倒引当金	7,243		7,090		152
投資その他の資産合計	16,626,175	33.1	16,070,835	37.9	555,339
固定資産合計	30,607,802	61.0	27,808,679	65.6	2,799,123
繰延資産	1,513	0.0	3,027	0.0	1,513
為替換算調整勘定	75,752	0.2	41,654	0.1	34,097
資 産 合 計	50,178,693	100.0	42,375,880	100.0	7,802,813

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成11年2月20日現在		前連結会計年度 平成10年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	11,825,059		9,593,123		2,231,936
短 期 借 入 金	2,710,856		6,348,000		3,637,144
一年内償還予定転換社債	-		4,440,024		4,440,024
未 払 法 人 税 等	372,795		412,841		40,045
賞 与 引 当 金	551,899		441,202		110,696
そ の 他	2,419,137		2,134,473		284,663
流 動 負 債 合 計	17,879,748	35.6	23,369,665	55.2	5,489,917
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	18,169,161		5,838,100		12,331,061
退 職 給 与 引 当 金	19,431		22,189		2,757
預 り 保 証 金	1,707,953		888,231		819,722
固 定 負 債 合 計	19,896,546	39.7	6,748,520	15.9	13,148,025
負 債 合 計	37,776,294	75.3	30,118,186	71.1	7,658,109
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,712,254		3,610,754		101,500
資 本 準 備 金	3,001,826		3,001,826		-
利 益 準 備 金	928,063		853,348		74,715
そ の 他 の 剰 余 金	4,760,417		4,791,982		31,565
自 己 株 式	162		218		55
資 本 合 計	12,402,399	24.7	12,257,693	28.9	144,705
負 債 及 び 資 本 合 計	50,178,693	100.0	42,375,880	100.0	7,802,813

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,489,455 千円	6,595,977 千円
2. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係る注記		
その他の流動資産	443 千円	9,197 千円
投資有価証券(株式)	142,314 千円	284,814 千円
長期貸付金	9,004 千円	174,042 千円
買掛金	-	19,057 千円
その他の流動負債	185 千円	96,716 千円
3. 偶発債務	344,924千円	-
4. 自己株式の数	240 株	260 株

連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成10年2月21日 至平成11年2月20日		前連結会計年度 自平成9年2月21日 至平成10年2月20日		増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	119,977,035	100.0	100,537,922	100.0	19,439,113
売 上 高	119,064,968		99,828,262		19,236,705
その他の営業収入	912,067		709,659		202,407
売 上 原 価	89,566,831	75.2	75,185,701	74.8	14,381,130
販売費及び一般管理費	27,705,028	23.3	23,311,724	23.2	4,393,304
営 業 利 益	2,705,175	2.3	2,040,496	2.0	664,679
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	134,598		152,327		17,729
器具備品受贈益	49,989		-		49,989
そ の 他	116,570		103,451		13,118
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	371,293		221,405		149,887
そ の 他	41,351		35,219		6,131
経 常 利 益	2,593,689	2.2	2,039,650	2.0	554,039
特 別 利 益					
退職給与引当金戻入	5,353		15,960		10,607
受 取 保 険 料	191,396		-		191,396
そ の 他	3,044		37,009		33,964
特 別 損 失					
固定資産除却損	67,649		36,711		30,937
投資有価証券評価損	116,782		80,655		36,126
適格退職年金過去勤務費用	28,052		23,764		4,288
役員退職慰労金	316,700		-		316,700
転換社債償還為替差損	1,273,325		-		1,273,325
そ の 他	362,589		130,175	1.8	232,413
税金等調整前当期純利益	628,385	0.5	1,821,313	0.8	1,192,928
法人税及び住民税	418,357	0.4	835,873	0.8	417,516
持分法による投資損失	77,832	0.1	-	1.0	77,832
当期純利益	132,195	0.1	985,440		853,245

連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成10年2月21日 至平成11年2月20日		前連結会計年度 自平成9年2月21日 至平成10年2月20日		増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
その他の剰余金期首残高	4,791,982		4,167,409		624,572
連結剰余金増加高					
連結子会社の増加に伴う増加高	2,331		-		2,331
合併に伴う増加高	266,145		-		266,145
その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入額	53,515		14,034		39,480
配 当 金	304,088		312,032		7,944
取締役賞与	30,000		34,800		4,800
連結子会社の増加に伴う減少高	34,995		-		34,995
持分法適用会社の増加に伴う減少高	9,638		-		9,638
当期純利益	132,195		985,440		853,245
その他の剰余金期末残高	4,760,417		4,791,982		31,565

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数と会社名 5社

KIMISAWA SUPERMARKET (SINGAPORE) PTE.LTD.、(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン、(株)きずな総合開発及び(株)きずなサービスであります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

非連結子会社3社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益および剰余金について連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法適用の関連会社の数と会社名 1社

(株)アールエックスネットワークであります。

2. 連結子会社及び持分法の適用の異動状況

子会社(株)きずな総合開発、(株)きずなサービス及び関係会社(株)アールエックスネットワークは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす規模となってきたため、それぞれ連結子会社および持分法適用会社に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

主として移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する定率法

無形固定資産

主として法人税法に規定する定額法

長期前払費用

主として法人税法に規定する定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度額相当額と債権の回収可能性を検討した個別見積額との合計額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として法人税法の規定(支給対象期間基準)による繰入限度額相当額を計上する方法によっております。

退職給与引当金

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度に移行しておりますので取崩額のみが発生しております。連結子会社は主として法人税法の規定による期末要支給額の40%相当額を積立限度額として計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場によっており、その他の外貨建債権・債務は取得時または発生時の為替相場によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
適格退職年金制度
連結財務諸表提出会社は、退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。
過去勤務費用の現在高 346,583千円
過去勤務費用の償却方法 定率法 年10%
移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定により取崩す方法によっております

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によっております。
相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生時に全額償却しております。

6. 未実現利益の消去に関する事項
連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に準拠しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上その他の剰余金として処理しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

10. リース取引関係
未経過リース料期末残高相当額

一年以内	730,541千円
一年以上	1,710,279千円
合計	2,440,820千円

当期支払リース料 742,305千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

食料品・医薬品・化粧品・衣料品・日用雑貨品・日用大工用品・園芸用品・ペット用品及びカーレジャー用品等の小売業を主たる目的とするチェ-ンストア事業を営んでおり、これらのセグメントの売上高及び営業利益は、いずれも、全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高が、連結売上高の10%未満のため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。